

はあまり望まれなくなったのだろう。第三に、市内の温泉地間の力関係が変化した可能性があることである。土湯温泉の観光客の吸引力が強くなり、市内の他の温泉地に対する競争力が増したと考えられる。

さて、各温泉地は、第二次大戦後福島市に吸収合併された。交通網も発達し、福島市は関東からの日帰り圏に入った。飯坂温泉は福島市の温泉の中で最も都市化の影響を受けており、福島市の中心市街地から電車・自動車で約20分の位置にある。中心市街地から飯坂温泉街まで延びる私鉄飯坂線沿線は宅地開発が進んでいるが、特に飯坂町平野の住宅地造成は著しい。飯坂町は市の中心市街地の衛星都市的性格を持つ。衛星都市といっても、観光・果樹栽培など独自の産業があるので、中心市街地に従属的な性質のものではないが、通

勤都市的な性格は次第に強まっている事も確かである。土湯温泉は、中心市街地から車で40分ほど離れた山間高地に位置する。土湯温泉のある土湯温泉町は、その住民ほとんどが温泉観光にたずさわっている温泉観光町である。都市化の及ぶ影響の一つとして周辺村落の変容ということが挙げられるが、土湯温泉町の場合も、戦後過疎化が進み、また戦前農業も行われていたが戦後はほとんどなくなりほぼ純粋な温泉観光町といえる。福島市の温泉地の中では土湯温泉が一番温泉地らしい温泉地といえよう。

以上のように、それぞれ独自の特色を持つ福島市の温泉地であるが、これからどのように変化していくのか、特に60年3月の東北新幹線土野始発の影響がどの程度あらわれるのかなど注目していきたい。

都市河川の機能に関する考察

——東京東部を例として——

高 橋 三 佳

1. 研究の目的

東京東部地域において河川に対して関心が集まりつつある。その背景にある居住環境の社会的選好意識の変遷を明らかにし、都市河川の機能を様々な角度から検討することで今後期待される河川像の可能性を検討することを目的としている。

2. 研究の方法

環境研究の一環としての本論文の位置を示すために序論において居住環境の研究史について述べる。フィールドを概観し、河川がフィールドにおいて歴史的に果たした役割を文献や資料から述べる。

河川の機能を分類に従ってそれぞれについて東京東部地域を流れる河川を例にして実証する。最後に東京東部地域内の河川のみでなく望ましい河川像の形成に成功している例をあげ、行政側の対応方針と今後の展望について述べる。

3. 研究の結果

東京東部地域はきわめて平坦な沖積低地であり河川が縦横に走っている。その中でも荒川下流流

域である足立区・葛飾区・江戸川区・北区・荒川区・台東区・墨田区・江東区の8区にフィールドを限定した。フィールドを概観した結果、低湿な自然条件も低層過密な住工あるいは住商併用建物に代表される人文条件も大体共通していることがわかった。

この地域では河川の流路変遷と都市域の発展には深いつながりがあり、地形が平坦な事もあって河川は格好のランドマークとなり人々の心に大きな位置をしめてきた。

河川に対して以前は治水機能、利水機能が中心的に求められてきたが、環境に対して多様な要求を人々が持つようになった最近では、河川および河川敷は数少ないオープンスペースとしてその要求の充足の一翼をになうことを期待され、環境機能に重点が移ってきている。

環境機能には3つある。第一の自然保全機能からは微気候の調整について観測することで実証することとした。観測の結果、夏期において河川が相対的冷源として働いていることがわかった。第二の空間機能については、オープンスペースとして働いていることを確かめ、経済的理由等からこ

の機能の十分な活用が難しくなっている現状がわかった。第三の親水機能については、河川敷の利用者意向調査をアンケートによって実施した。その結果から、河川の形態により求められる像に差異はあるが総じて河川に対する関心は高く、殊に親水機能の充実が望まれていることがわかる。

ここまで三つの機能を別々に検討してきたが、これらは各々が関連しあっており単独で改善が望めるものではない。行政側の対応を見ると、治水・利水が以前として最大テーマであるが、住民の要望から環境機能にも力を注ぐようになっており総合的視点にたった河川政策がたてられている。その方法としては、環境護岸や親水公園化などの

新しいものを含む様々な方策が実行されているが、河川法を中心とする法体系を柔軟にし、財政運営を考慮した上で総合治水計画をたて、時間をかけて河川の修景計画にあたることが最も望ましい。

河川と人間の関係は長い歴史の中で変化してきたが、現在の河川をとりまく環境は決して良いものとはいえない。一度失われてしまったからでは修復不可能なものであり、都市に残された貴重な空間であるから、住民は河川に対し日常的関心を持ち、河川の再生に助力していくことが重要である。

東京における都心機能の集積と展開

——新宿副都心地区を中心として——

時 村 童 子

(1) 研究の目的と方法

都市の巨大化と郊外住宅地及び鉄道網の発達によって、沿線郊外人口の集散する複合ターミナルに副都心が成立した。東京における新宿・渋谷・池袋は、その代表的なものである。こうした副都心にはどのような機能が集積し、また、東京の都市構造の中において、どのような役割を果たしているのだろうか。本論文はこれを明らかにすることを目的とし、主として新宿を取り上げ、文献・統計調査、並びに聞きとり調査によって研究を進める。

(2) 要 旨

日本の首都であり、世界でも屈指の大都市である東京には、多様かつ高度な機能の集積がみられる。過度の集中による都心の膨張・地価高騰・交通マヒ等、都市機能の低下の中で、従来、商業・娯楽機能の集積地として促えられてきた副都心は、一点に集中している業務機能の受け皿としての役割を期待されている。

昭和33年に副都心整備地区に指定された3地区の1つ、新宿には、新宿駅東口に商業・娯楽街が広がり、西口に淀橋浄水場跡地の再開発によって出来た超高層ビル群から成る一大業務街が存在する。この業務街にはどのような事業所が集積して

いるのであろうか。事業所名鑑を用いた調査の結果、コンピューター関連産業を中心とするハイテク産業・情報産業が卓越し、金融・商社・重工業を中心とする都心丸の内地区とは大きく異なった産業構成であることが明らかになった。

こうした相違は両地区の業務街としての開発時期によるものであるが、情報結節点としての重要度によるところも大きい。新宿は新しい業務街として知名度が高い。ビル入居希望も増加、都心から移転してきた企業も多く、都心への集中緩和の目的を達成しつつある。しかし都心に遠いため、取引や官庁との接触、情報収集には不便な点も多く、その業務機能は都心と同質のものではない。国際化・情報化による企業間競争激化の中で、フェース・トゥ・フェースの情報の迅速な入手を必要不可欠とする全国的・国際的レベルの大企業本社の多くは都心に集中している。今後、都心の機能はより高次のものへと純化されていくと考えられる。一方、新宿には都庁移転が決定し、業務ビル需要が増加、交通面でも埼京線をはじめとして多くの計画があり、集積内容の質的变化も考えられ、今後の動向が注目される。

渋谷・池袋との比較においては、3地区の中で最も早くから都市的基盤を持ち、鉄道の集中にも恵まれていた新宿が最も発達している。殊に業務